

4. 地域で必要とされる支援体制や人材について

① 普段から課題だと感じていること

- ・助成金等の支援策の情報が少なく、知られていない。
- ・女性起業セミナー等の内容が難しいため参加のハードルが高い。
- ・小規模事業者においては社内教育ができる人材が不足している。
- ・おもてなしが不足しており、良い商品を活かしきれていない。
- ・仙台はIT化が遅れており、情報収集が困難である。
- ・東京と比較すると支援までに時間が3倍かかるイメージがある。
- ・仙台は市場が閉鎖的、排他的であるために新たに参入するのが困難である。
- ・行政からの支援があることを前提として起業を考えている人が多い。
- ・国際化が進んでおらず、英語が通じるタクシー等が少ない。
- ・経営者として走り続けてきたので、何が課題であるかを考える余裕がなかったことが課題である。
- ・目や耳が不自由な方といった情報弱者に対する情報保証ができていない。
- ・仙台市は縦割り行政である。
- ・仙台には高いスキルを持った人材が豊富にいるが、行政が人材を活用できていない。
- ・ワークライフバランスを考えるべきである。
- ・民間の保育所に入るのが困難である。
- ・学区によって教育格差が大きいいため、郊外も魅力的ではあるが実際に住むことに対しては躊躇してしまう。
- ・ニッチなニーズに応える支援システムがない。

② 解決のために企業がすべきこと

- ・活用しにくい助成金が多いため、経営者目線で活用しやすい助成金ができるように企業側から主張し続ける。
- ・面白い事業をやりたいと考えても、市の委託事業はいつも同じ事業者が受託しているイメージがあり、コネクションが必要なのかと感ずることがある。提案を受け入れてもらえるように諦めずに市に対して働きかける。
- ・助成金の支払いに時間がかかりすぎるため、より円滑に支払われるように行政に対して要求する。
- ・市の事業を他県の事業者が受託していることが納得できないので、市に対して地元を優先するように働きかける。

③解決のために行政・関係機関がすべきこと

- ・ 経営者目線で支援内容を考えるため、今回のワークショップのような機会を増やす。
- ・ 中小企業者間の横の繋がりを深める取り組みを進める。
- ・ それぞれの事業者の得意分野を把握して、各事業者に必要な情報を直接伝えることができる仕組みを構築する。
- ・ 時間のかからないスピーディーな助成を行う。
- ・ 提案に対してできるだけノーと言わずに一緒になって挑戦する。特に、付き合いのある事業者以外であっても新たなチャレンジに取り組むべき。
- ・ 縦割り行政を解消するために、デパート方式ではなくセレクトショップを目指す。